平和人権対策特別委員会

日 時 平成23年11月24日（木） 午後3時55分～
場 所 第1委員会室

1 開議

2 ヒューマンフェスタについて

3 犯罪被害者等支援の政策提言について

4 2011年部落差別・人権侵害報告集会への参加について

（人権擁護施策推進・要求亀岡市実行委員会からの要請）

日 時 12月7日（水）午後1時～3時30分頃
会 場 京都会館 会議場
要請人数 1人
主な内容 報告① 山科の小学校での保護者説明会差別発言事件
宮崎 茂（部落解放同盟京都市協議会議長）
報告② 宅建業人権問題アンケート調査報告
村松徹也（京都府建築指導課長）
東日本大震災救援活動報告
小渡由美子（NPO 人権センターホライゾン代表）
片岡遼平（NPO 人権センターホライゾン事務局長）

※交通費は実行委員会が負担

5 閉議

犯罪被害者等支援に関する政策提言（案）

平成16年に犯罪被害者等基本法が制定され、地方公共団体は地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有すると定められました。亀岡市においても、犯罪被害者等の名誉や生活の平穏が害され、人権が侵害されている事例が生じています。犯罪被害者等は、犯罪による直接的な被害だけではなく、周囲の不用意な発言や中傷等による二次的な被害も受けやすく、精神的な負担は多大なものになっています。そのような人権侵害を防ぎ、安全・安心のまちづくりを進めていくためにも、犯罪被害者等への支援は非常に重要です。

本市における犯罪被害者等の支援について、平和人権対策特別委員会で検討した結果、下記のとおり提言しますので、適切に措置を講じられることを要望します。

記

1 担当窓口の設置

犯罪被害者等が辛い経験を繰り返し説明したり周囲の目にさらされたりすることがなく、相談しやすい環境で安心して相談ができるよう、犯罪被害者等支援のための総合的な対応窓口を設置し、犯罪被害者等の状況や意見、要望を一元的に把握し、庁内外関係機関との連携や調整を行うこと。

2 民間との連携を重視した制度づくり

犯罪被害者等の支援には、継続したきめ細かい支援を行うことができる民間支援団体等の存在が不可欠であることを踏まえ、民間支援団体等を支援すること。

3 広報啓発活動の充実

(1) 犯罪被害者等が適宜必要な支援を受けられるよう、担当窓口や各種制度等、広報の充実に努めること。

(2) 犯罪被害者等の置かれた状況や心理状態等に対する周囲の理解を促し、二次被害を防止するための広報啓発活動を積極的に行うこと。